



週間原油コスト高止まり

本紙算定による円建て週間原油コスト(ドバイ、オマーン平均)は、原油相場が強含むなか、7週続けて上振れした。上げ幅は15日(21日)が70銭、16日(22日)が70銭程度だった。別表参照。元売仕切価格は前週までの6週で累計7円の引き上げとなっている。年内は当週の改定が最後とみられ、石油販売業界では仕入れコストが高止まりしたまま年明けを迎えそうだ。

本紙算定 1円規模上昇

中東産10カ月ぶり50ドル台

新型コロナウイルスの支えた。米国では14日、普及が経済の正常化から米ファイザーと独につながら、エネルギーピオンテック製の接種1需要が持ち直すのが始まっているが、18日には、英国を中心としたほか、欧州各国は、T1が49日10日、北

海ブレントが52日26日と、2月下旬以来、約維持している。中東産ドバイ、オマ

10カ月ぶりの高値圏に引き上がった。21日にはそれを47日74日、50日91日に軟化したものの、3月に原油価格が急落する前の水準を維持している。

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/100	前週比	円/100	前週比
11/10~11/16	43.30	3.16	106.09	1.12	28.69	2.39
11/11~11/17	43.64	3.14	106.95	0.73	29.08	2.28
11/17~11/23	44.15	0.65	106.08	▲1.01	29.18	0.29
11/18~11/24	44.39	0.75	106.11	▲0.84	29.34	0.26
11/24~11/30	47.41	3.26	105.29	0.21	31.39	2.21
11/25~12/1	47.77	3.38	105.23	0.12	31.62	2.28
12/1~12/7	47.84	0.43	105.20	▲0.09	31.65	0.26
12/2~12/8	47.98	0.21	105.17	▲0.06	31.74	0.12
12/8~12/14	49.17	1.33	105.12	▲0.08	32.51	0.86
12/9~12/15	49.49	1.51	105.12	▲0.05	32.72	0.98
12/15~12/21	50.83	1.66	104.69	▲0.53	33.44	0.93
12/16~12/22	50.96	1.47	104.43	▲0.69	33.47	0.75

(注)原油はドバイ、オマーン平均。為替レートはTTS。

1円平均は15日(21日)が前週から1日70日、16日(22日)が1日50日ほど上昇。およそ10カ月ぶりに50日の大台を回復している。

円相場は3週続伸した。大手銀行TTSレイト平均は、15日(21日)が前週から53日円高ドル安の1日104円39日、16日(22日)が69日円高ドル安の104円43日

米国では与野党が900億規模の経済対策で合意したほか、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策の長期化を決めた。リスクを取る動きが強まり、ドル売りを促した。



中国、CO2排出削減に向け25年までに 石油精製能力の制限必要に

北京 21日 ロイター] - 中国が2030年までに二酸化炭素（CO2）の排出削減目標を達成するには、25年までに石油精製能力の制限やプラスチック製品の一部禁止により、原油消費を抑える必要があることが分かった。米環境保護団体「天然資源保護評議会（NRDC）」と中国国務院発展研究センター（DRC）による委託で作成された報告書が21日発表された。

それによると、中国は25年までに石油精製能力を継続的に9億3000万トン以下の水準にとどめるようにした上で、年間精製能力が500万トン以下の旧式の製油施設は段階的に廃止し、プラスチックなど石油製品の生産体制の適正化を図る必要があるという。

中国の石油精製能力は19年に8億6300万トンで、20年にはさらに3150万トン増加すると予想されている。

報告書では、農業で土壌乾燥などを防ぐために畑を覆うマルチフィルムなど特定のプラスチック製品については、使用の制限や禁止を可能な限り早期に実行すべきだと指摘した。

DRC幹部は「原油消費を制限することの中国の経済成長への影響は非常に限定的になる」と話し、中国政府は早期に化石燃料消費量の目標を発表すべきだと述べた。

20年回顧 揺れた市況

新型コロナウイルス下の2020年、商品市況は国内外で大きく揺れた。未曾有の需要減に見舞われたエネルギーや素材価格が下落した一方、あふれたマネーは貴金属などの相場を上向かせた。各市場の1年を振り返り、21年を展望する。

原油「マイナス37ドル」の衝撃



チンが欧米で実用段階に入り、来年以降の経済正常化を先取りした。金融市場のリスク選好姿勢が鮮明になり、相場も11月から上昇基調を強めた。日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事は3月初旬を「原油価格暴落の始まり」と振り返る。コロナ禍でエネルギー需要が暴落、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国の連合体「OPECプラス」が3月6日に開いた会合は4月以降の減産方針が焦点だった。だがサウジアラビアの減産強化案をロシアが拒否。協議は決裂した。サウジは一転して大幅増産を宣言し、ロシアに「価格競争」を仕掛けた。このショックで、3月6日時点で46ドルを上げていた原油価格は9日に30ドル前後まで急落。米国の産油国企業が発行するシェール企業が先行して低価格付け債などの信用リスクも浮上し、世界の金融市場を揺さぶった。4月にはコロナの本格的な流行が始まった欧米で都市封鎖(ロックダウン)が拡大。航空機燃料やガソリンの需要が急減した。産油国の一斉増産も重なり、世界で原油在庫が積み上がった。米国の

都市封鎖・増産 振れ幅100ドル

では原油先物の受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングで貯蔵能力の限界説が伝わり、現物を引き取るリスクに市場参加者が震え上がった。ニューヨーク市場で期物の売買最終日が迫った20日、取引を止めた売り注文が殺到しても買手が現れない。みるみる急落した価格は史上初めてゼロを下回り、終値がマイナス37ドルを付けて前代未聞のショックに見舞われた。1年を通して価格の振れ幅は100ドルを上回った。

トランプ米大統領の介入もあり、OPECプラスは5月から世界需要の1割に当たる日量970万バレルの大幅減産に取り組んだ。中国などの経済回復で需給バランスは徐々に改善、価格も上向いた。各国の強力な金融緩和で

投資マネーが商品市場にも流入し、相場を押し上げる環境は今も続く。ワクチンが相場の潮目を変え、足元は3月ショックの直前の水準に戻った。だが新型コロナウイルスの蔓延が拡大する欧州では経済活動が再び制限され短期的な需要環境はむしろ悪化している。日本総合研究所の松田健太郎研究員は「世界の在庫水準は依然高く、今の相場上昇は早すぎる」とみる。

12月のOPECプラスで21年1月から減産目標の小幅圧縮が決まった。2月以降の減産幅は毎日話し合う。その度に協議が難航すれば市場心理が悪化する可能性もある。「一本調子の値上がりは想定しづらい」(兼松の能崎光史エネルギー部長)との見方が多い。

(小野嘉伸)

2020年 12月 22日 担当 岩崎

【2020年10月のソーダ工業薬品需給実績】 (単位：上段¹⁾、下段は前年同月比²⁾%)

	生産	出荷			在庫		
		国内需要	輸出	計			
		自家消費	販売	計			
カ性ソーダ	323,472 97.1	75,588 94.2	167,929 94.7	243,518 94.5	99,956 116.8	343,474 100.1	113,848 84.2
合成塩酸	66,043 97.9	24,589 95.1	44,000 101.8	68,589 99.3	0 0.0	68,589 99.3	17,711 91.7
液体塩素	31,397 81.7	19,151 76.9	12,640 94.3	31,791 83.0	0 0.0	31,791 83.0	3,716 80.7
高度さらし粉	890 82.7	1 0.0	444 135.0	445 135.3	1,083 74.3	1,528 85.6	1,202 125.7
次亜塩素酸ナトリウム	76,908 95.7	1,690 66.2	74,186 93.2	75,877 92.4	0 0.0	75,877 92.4	13,699 121.6
副生塩酸*	87,758 89.5	32,420 97.5	54,876 85.3	87,296 89.4	0 0.0	87,296 89.4	23,790 100.1

*は前月実績

カ性ソーダ 10月出荷微増

日本ソーダ工業会の統計によると、10月のカ性ソーダ出荷は前年同月比0・1%増の34万3474¹⁾トンだった。輸出が2ヶ月増で国内向けの減少を補った。

国内向けは5・5%減の24万3518¹⁾トンだった。2ヶ月減が続いていた紙・パルプ用は4・6%減の1万9086¹⁾トン。化学工業用は10・8%減の13万1172¹⁾トンで、数

量の多い無機薬品向けが7・0%減の3万2709¹⁾トン、有機・石油化学向けが10・5%減の2万5274¹⁾トンと低調な一方、プラスチック向けが9・8%増の1万3093¹⁾トンとなった。自動車向け比率が高いエンブラを中心に、需要が回復している影響と考えられる。輸出は16・8%増の9万9956¹⁾トン。財務省貿易統計によると、マレーシア、インド、オーストラリア向けの増加が貢献した。

ウメモト インフォメーション

引用：日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年12月22日

担当者：岩崎

英蘭シエル、減損最大4700億円 10～12月

【ロンドン＝篠崎健太】
英蘭ロイヤル・ダッチ・シエルは21日、2020年10～12月期に最大45億ドル(約4700億円)の減損損失を計上すると発表した。米メキシコ湾沖の油田や石油精製関連などの事業資産で収益力の想定を見直し、帳簿上の評価額を落とす。

4～6月期には168億ドルの減損損失を出し、四半期として過去最大の最終赤字に陥っていた。減損は1～9月期累計で185億ドルを計上しており、20年通年では200億ドルを超える見通しになった。

10～12月期の上流部門の生産量(石油換算ベース)は日量227.5万バレル、235万バレルを見込む。7～9月期(日量220万バレル)から増えるが、前年同期比では最大で2割弱下回る水準だ。原油相場も前年比で1割以上上下回る状況が続いており、量と価格の両面で厳しい状況が解消していない。

10～12月期決算は21年2月4日に開示する。同日には中長期の経営戦略の発表を予定しており、低炭素分野の強化などの方針を明らかにする見通しだ。

新型コロナウイルス禍による資源価格の急落で

10～12月期の上流部門の生産量(石油換算ベース)は日量227.5万バレル、235万バレルを見込む。7

10～12月期決算は21年2月4日に開示する。同日には中長期の経営戦略の発表を予定しており、低炭素分野の強化などの方針を明らかにする見通しだ。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年12月22日

担当者：若侍

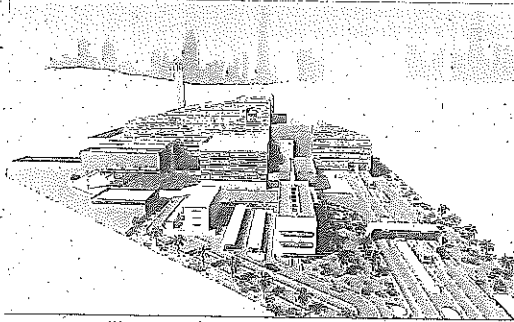
伊藤忠、ドバイでゴミ発電

世界最大級、中東を開拓

日立造船と1200億円規模

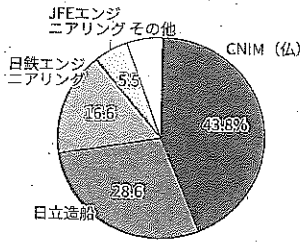
伊藤忠商事と日立造船はアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで世界最大級のゴミ焼却発電を受注した。ドバイの家庭から出る一般ゴミを燃やし、その余熱で発電もする。総事業費は約1200億円。2024年に稼働する予定で35年間の運営も担う。ゴミ発電は日本や欧州で盛んだが中東では前例が少ない。現地では環境対応のため再生可能エネルギーの導入が進む。その新規需要を取り込む。

建設と運営を担う新会社「UAEの政府系持」社を現地で立ち上げ、伊藤忠が20%、日立造船が31%を出資し、残りは現地企業「スミス」が10%を出資し、残り3社が分け合つて、1



世界最大級ゴミ発電施設の完成イメージ (ドバイ政府広報のツイッターより)

ゴミ発電開発で日本勢は奮闘する (欧州・中東・アフリカ市場でのシェア)



(注)2019年、処理能力ベース (出所)パッカニ・アンド・パートナーズ

日立造船は、2019年の欧州市場で84件と14年度末の37

日あたり約6000トンのゴミを処理でき、年間処理量はドバイ全体から出るゴミの半数に相当する約190万トンにおよぶ。焼却した余熱で蒸気を生み出してタービンを回し発電する。出力は現地の約14万世帯分に相当する20万kw。燃料は100%が一般ゴミで、再生可能エネルギーの一つであるバイオマス発電に位置づけられる。2024年から本格稼働する。発電効率はゴミ発電としては世界最高水準の約30%。

伊藤忠は公スエズと組み英国4カ所でゴミ発電を運営している。東欧のセルビアでも出力3万kwの設備を建設中だ。日立造船は日本と欧州を中心に全世界で約500件のゴミ発電設備を納入した実績を持つ。それぞれ運営と建設のノウハウを持つ2社が組み、中東へと初めて進出する。

ゴミ発電における日立造船の国内シェアは約2割で、JFEホールディングスやタカタと並ぶ大手の一角だ。スミスのコンサルティング大手の調査によると、19年の欧州

中東では安価なガス火力や石油火力発電が主流だが、持続可能な開発目標(SDGs)に対応するため太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入が進む。ドバイの家庭から出るゴミはこれまでほとんどがゴミ山へと捨てられていた。UAE全体でもゴミ発電の事例は少なく、今後の有望市場の一つと位置づけられている。

中東・アフリカを合わせたゴミ発電市場のシェアで日立造船はCNIMに次ぐ2位(28.6%)。世界トップクラスのメーカーの一つとなっている。

伊藤忠にとってもゴミ発電は重要な市場の一つだ。本格展開する総合商社はまだまだ少なく、早期にスエズと組んでノウハウ

件から倍増。欧州・中東・アフリカでの市場シェアで日本勢が全体の過半を占める。鉄鋼や造船業界が中韓勢に押されるなか、新型コロシアイルスでも大きな打撃を受けた。くすぶる技術の行き先が、世界的な潮流であるSDGs。にも対応する廃棄物発電の市場だった。中国のプラットフォームメーカーも台頭してきているものの、技術力を武器に成長市場で先行逃げ切りを図ろうとしている。

在積んだことが奏功し、外を開拓して需要を取り入れるゴミ発電のバイの奪い合いは世界で激化し、拡大が見込めない日本にながても余裕などで出力そだった。

が変動せず安定電源といわれるゴミ発電のバイの奪い合いは世界で激化し、拡大が見込めない日本にながても余裕などで出力そだった。